

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,066,069 】	【 流 動 負 債 】	【 1,611,177 】
現金及び預金	1,123,455	買掛金	563,096
受取手形	81,411	未払金	124,565
売掛金	1,694,912	未払費用	117,616
商品及び製品	6,525	未払法人税等	142,692
仕掛品	89,122	未払消費税等	149,932
原材料及び貯蔵品	3,308	未払賞与	443,031
前渡金	2,970	前受金	32,719
前払費用	64,268	預り金	23,243
繰延税金資産	173,093	役員賞与引当金	2,300
関係会社預け金	2,812,461	その他	11,978
その他	14,891		
貸倒引当金	△350		
【 固 定 資 産 】	【 6,407,285 】	【 固 定 負 債 】	【 36,989 】
(有形固定資産)	(3,875,037)	資産除去債務	1,042
建物	1,033,115	その他	35,947
構築物	1,931		
工具、器具及び備品	28,412		
レンタル資産	4,167		
土地	2,807,410		
(無形固定資産)	(90,439)		
借地権	20,067		
商標権	861		
ソフトウェア	45,553		
ソフトウェア仮勘定	14,625		
電話加入権	9,331		
(投資その他の資産)	(2,441,808)		
投資有価証券	166,971		
関係会社株式	1,603,207		
長期前払費用	6,793		
前払年金費用	25,596		
敷金及び保証金	36,380		
保険積立金	285,270		
繰延税金資産	315,571		
その他	13,615		
貸倒引当金	△11,600		
		負 債 合 計	1,648,166
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 11,035,495 】
		資本金	4,222,425
		資本剰余金	3,505,591
		資本準備金	3,505,591
		利益剰余金	3,350,641
		利益準備金	152,330
		その他利益剰余金	3,198,311
		別途積立金	1,710,000
		繰越利益剰余金	1,488,311
		自己株式	△43,162
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △210,307 】
		その他有価証券評価差額金	5,276
		土地再評価差額金	△215,583
		純 資 産 合 計	10,825,188
資 産 合 計	12,473,355	負 債 純 資 産 合 計	12,473,355

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	9,914,389
【 売 上 原 価 】	7,868,185
売 上 総 利 益	2,046,203
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	1,553,466
営 業 利 益	492,737
【 営 業 外 収 益 】	71,796
受 取 利 息	5,365
有 価 証 券 利 息	2,179
受 取 配 当 金	40,600
雑 収 入	23,651
【 営 業 外 費 用 】	5,379
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,699
遊 休 資 産 管 理 費 用	1,624
雑 損 失	1,055
経 常 利 益	559,154
【 特 別 利 益 】	23,279
有 形 固 定 資 産 売 却 益	23,279
【 特 別 損 失 】	265,961
有 形 固 定 資 産 売 却 損	6,804
有 形 固 定 資 産 除 却 損	0
減 損 損 失	86,095
ア ド バ イ ザ リ ー 手 数 料	173,061
税 引 前 当 期 純 利 益	316,472
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	131,203
法 人 税 等 調 整 額	△26,144
当 期 純 利 益	211,413

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 …… (時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商 品 …… 移動平均法

製 品 …… 個別法

原 材 料 …… 総平均法

仕 掛 品 …… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

レンタル資産 2年

(2) 無形固定資産

…… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示することとしております。
- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。
- また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

検収基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

II. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が17,860千円、利益剰余金が同額増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタル資産については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年、本社ビル取得等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、長期的かつ安定的に使用する資産が大部分を占めていることから今後は耐用年数に渡って使用可能期間に均等に費用配分する定額法を採用することが期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,573千円増加しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,095,001 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権

売掛金	481,566 千円
その他	3,143 千円

短期金銭債務

買掛金	6,580 千円
未払金	8,343 千円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△32,024 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,011,037 千円
仕入高	29,051 千円
その他	73,269 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	46,559 千円
営業外費用	55 千円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県上益城郡益城町	遊休資産	土地及び建物等	86,095 千円

(減損損失の認識に至った経緯)

熊本県上益城郡益城町の土地及び建物等について、使用の休止を決定し事業用資産から遊休資産に用途変更した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86,095千円として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産につきましては、個別資産を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物につきましては不動産鑑定評価額に基づき算定し、それら以外の資産につきましては転用や売却が困難であることから、正味売却価額は零として評価しております。

3. アドバイザリー手数料

アドバイザリー手数料は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる当社普通株式公開買付けに関するアドバイザリー費用等であります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		136,089 千円
退職給付引当金		277,100 千円
未払役員退職慰労金		11,006 千円
未払事業税		13,478 千円
未払事業所税		1,111 千円
未払法定福利費		20,856 千円
減価償却費超過額		6,835 千円
投資有価証券評価損		3,066 千円
ゴルフ会員権評価損		979 千円
貸倒引当金		3,659 千円
減損損失		82,781 千円
土地再評価差額金		66,011 千円
関係会社株式評価損		80,989 千円
子会社株式受贈益		9,825 千円
その他有価証券評価差額金		492 千円
その他		1,558 千円
繰延税金資産 小計		<u>715,842 千円</u>
評価性引当額		<u>△227,177 千円</u>
繰延税金資産 合計		<u>488,665 千円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	173,093 千円
固定資産	繰延税金資産	315,571 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理関連規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,123,455	1,123,455	-
(2) 受取手形	81,411	81,411	-
(3) 売掛金	1,694,912	1,694,912	-
(4) 関係会社預け金	2,812,461	2,812,461	-
(5) 投資有価証券	164,971	164,971	-
その他有価証券	164,971	164,971	-
(6) 買掛金	(563,096)	(563,096)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。
- (6) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,123,455	-	-	-
受取手形	81,411	-	-	-
売掛金	1,694,912	-	-	-
関係会社預け金	2,812,461	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	98,390	-	66,581
合 計	5,712,240	98,390	-	66,581

VII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接 100%	ソフトウェア 開発の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	2,981,446	売掛金	478,326
						資金の預託	払戻 (注2)	465,679	関係会 社 預け金	2,812,461
							受取利息 (注2)	5,359	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

該当事項はありません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 783円 42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円 30銭 |

X. 重要な後発事象

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月1日付で当社の子会社であるメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

①対象企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社エヌジェーケー

事業内容 ソフトウェア開発事業

吸収合併消滅会社

名称 メディアドライブ株式会社

事業内容 オリジナルパッケージ開発および販売事業

名称 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

事業内容 ハードウェア組立事業

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社エヌジェーケー

⑤取引の目的

当社は、経営判断の迅速化、技術交流の活性化、営業力の強化、管理・業務部門の効率化を図り、市場環境の変化に合わせた「事業の選択と集中」を推し進めるため、メディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。